(1)セクター横断

(ア)以下に該当する事業は国際条例等で制限されており、また、生物多様性、人権尊重等への重大な環境・社会に対するリスクまたは負の影響を内包していると考えることから、ファイナンスは取り組まない。

・ラムサール条約指定湿地へ負の影響を与える事業

・ユネスコ指定世界遺産へ負の影響を与える事業

・ワシントン条約に違反する事業

・児童労働・強制労働・人身売買を行っている事業

(イ)以下に該当する事業は生物多様性、人権尊重等へ環境・社会に対するリスクまたは負の影響が存在する可能性が高いと考えることから、環境・社会配慮の実施状況を確認するなど、慎重に検討する。

・先住民族の地域社会へ負の影響を与える事業

・保護価値の高い地域へ負の影響を与える事業

・非自発的住民移転に繋がる土地収用を伴う事業

・紛争地域における人権侵害を引き起こす、または助長する事業、あるいは人権侵害と直接的に結びついている事業

(ウ)人権尊重への取り組みとして、取引先およびそのサプライチェーンの人権に関する不芳情報から人権への負の影響、その懸念を認識した場合には、取引先との対話を行い、負の影響の防止、軽減に努める。

(2)特定セクター

石炭火力発電

＜認識すべきリスク＞

石炭火力発電は、他の発電方式と比べて温室効果ガス排出量が多い等、環境負荷が高く、気候変動や大気汚染へ負の影響を及ぼすリスクがある。

＜方針＞

石炭火力発電所の新設及び拡張へのファイナンスは取り組まない。但し、脱炭素社会への移行に向けた取り組みについては支援していく。

石炭火力発電事業を主たる事業とする企業について、当社と既存の与信取引がない企業に対するファイナンスは取り組まない。

鉱業

＜認識すべきリスク＞

鉱物資源の採掘事業は、生態系や先住民族の地域社会への影響、児童労働・強制労働といった人権権侵害等に負の影響を及ぼすリスクがある

＜方針＞
鉱業における採掘事業に対する新規又は追加のファイナンスの実行を検討する際には、環境に及ぼす影響や先住民族の地域社会への影響、人権侵害への有無等を十分に考慮し、取組判断を行う。適切な対応がなされていないことが判明した場合には、取引先に対して改善に向けた対応を求め、改善策が不十分である場合は取り組まない。

石炭採掘
＜認識すべきリスク＞
適切に管理されない場合は、炭鉱から排出される有害廃棄物による生態系への影響、炭鉱落盤事故による死傷者の発生、人権侵害等、環境・社会に負の影響を及ぼすリスクがある。また、気候変動に影響を及ぼす温室効果ガス排出量の増加をもたらす可能性もある。
＜方針＞
石炭採掘（一般炭）の新規及び拡張、並びに山頂除去採掘（MTR）方式で行う炭鉱採掘事業の新規及び拡張へのファイナンスは取り組まない。また、これらの事業に紐づくインフラ事業の新規及び拡張へのファイナンスにも取り組まない。
一般炭採掘事業を主たる事業とする企業及びそれに紐付くインフラ事業を主たる事業とする企業について、当社と既存の与信取引がない企業に対するファイナンスは取り組まない。

石油・ガス
＜認識すべきリスク＞
石油・ガス採掘事業は、生態系や生物多様性、住民の生活環境・自然環境等に負の影響を及ぼすリスクがある。
・オイルサンド採掘事業
オイルサンド採掘は大量の水とエネルギーを消費し、温室効果ガスを発生することによる環境負荷や、開発による生物多様性や先住民族の社会環境などに負の影響を及ぼすリスクがある。
・シェールオイル・ガス事業
シェールガスの採掘は、水質汚染や地震のリスクを伴うこと、また、採掘過程で大量の水を使用するため水資源などに負の影響を及ぼすリスクがある。
・北極圏での採掘事業
北極圏（北緯66度33分以北の地域）は希少生物の保護や先住民族の生活に配慮が必要な地域であり、採掘活動による生物多様性や先住民族の社会環境などに負の影響を及ぼすリスクがある。
・パイプライン事業
パイプライン事業は、敷設時だけでなく完工後であってもオイル漏洩や森林伐採などによる自然影響や先住民族の社会環境などに負の影響を及ぼすリスクがある。

＜方針＞

環境に及ぼす影響および先住民や地域社会とのトラブルの有無等を十分に考慮し、取組判断を行う。特に、オイルサンド採掘、シェールオイル・ガス事業、北極圏での採掘、パイプライン敷設への取り組みは環境・社会に及ぼす固有のリスクも踏まえ、それらに対する環境・社会配慮の実施状況を適切に評価した上で取組判断を行う。

水力発電

＜認識すべきリスク＞

大規模水力発電事業は、生態系や生物多様性、住民の生活環境・自然環境等に負の影響を及ぼすリスクがある。

＜方針＞

環境に及ぼす影響および先住民や地域社会とのトラブルの有無等を十分に考慮し、取組判断を行う。

特にダム建設を伴う大規模水力発電（出力25MW 以上）への取り組みは環境・社会配慮の実施状況を確認するなど、慎重に検討する。

森林

＜認識すべきリスク＞

世界で急速に進む森林破壊が生物多様性の減少や生態系の安定性低下、水源涵養機能の低下、二酸化炭素の固定機能の低下等様々な問題を引き起こすリスクがある。

＜方針＞

木材及びそれを原材料とする製造業に対しては、国際的な森林認証制度の取得状況、先住民や地域社会とのトラブルの有無等を十分に考慮し、取組判断を行う。その中でも、高所得OECD加盟国以外の国における森林伐採事業に対しては、FSC（Forest Stewardship Council）、PEFC（Programme for the Endorsement of Forest Certification Schemes）等の国際的に認められている認証の取得を求め、先住民や地域社会とのトラブルの有無等を十分に考慮する等、慎重な対応を行う。認証未取得の場合には、取得に向けた計画の提出を求める。また、地域住民等への「自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意」（FPIC： Free, Prior and Informed Consent）の尊重を定めた方針の策定を求める。取引期間において、環境・社会的課題に対して適切な対応がなされていない場合には、取引先に対して改善に向けた対応を求め、改善策が不十分である場合は新規のファイナンスは取り組まない。なお、取引先のサプライチェーンにおいても同様の取り組みがなされるようサプライチェーン管理の強化、ならびにトレーサビリティの向上を要請する。

パーム油

＜認識すべきリスク＞

パーム油は利便性や健康食品志向の高まり等を受け需要が急増する一方、乱開発により熱帯雨林や生物多様性が減少する要因となるリスクがある。

＜方針＞

パーム油及びパーム油を原材料とする製造業に対しては、持続可能なパーム油の国際認証・現地認証の取得状況、先住民や地域社会とのトラブルの有無等を十分に考慮し、取組判断を行う。

その中でも、パーム油農園開発事業に対しては、持続可能なパーム油のRSPO（Roundtable on Sustainable Palm Oil）・現地認証の取得を求め、先住民や地域社会とのトラブルの有無等を十分に考慮する等、慎重な対応を行う。認証未取得の場合には、取得に向けた計画の提出を求める。また、地域住民等への「自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意」（FPIC：Free, Prior and Informed Consent）の尊重やNDPE（No Deforestation, No Peat, No Exploitation（森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ））の遵守を定めた方針の策定を求める。取引期間において、環境・社会的課題に対して適切な対応がなされていない場合には、取引先に対して改善に向けた対応を求め、改善策が不十分である場合は新規のファイナンスは取り組まない。なお、取引先のサプライチェーンにおいても同様の取り組みがなされるようサプライチェーン管理の強化、ならびにトレーサビリティの向上を要請する。

大規模農園

＜認識すべきリスク＞

大規模農園の開発に際しては、森林破壊や人権侵害のほか、生態系や生物多様性、住民の生活環境・自然環境等に負の影響を及ぼすリスクがある。

＜方針＞

環境に及ぼす影響および先住民や地域社会とのトラブルの有無等を十分に考慮し、取組判断を行う。

特に森林、泥炭地の開発を伴う取り組みについては、地域住民等への「自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意」（FPIC： Free, Prior and Informed Consent）の尊重や「森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ」（NDPE: No Deforestation, No Peat and No Exploitation）の遵守を定めた方針の策定を求めるなど、慎重に検討する。なお、取引先のサプライチェーンにおいても同様の取り組みがなされるようサプライチェーン管理の強化、ならびにトレーサビリティの向上を要請する。

木質バイオマス発電

＜認識すべきリスク＞

木質バイオマス発電は、以下のような観点で、環境・社会に負の影響を及ぼすリスクが発生する可

能性がある。

・使用燃料の原料となる木材（未利用材・製材残渣含む）などの調達過程における原生林の伐採といった環境破壊

・ライフサイクル全体での温室効果ガスの排出

・原料調達、燃料製造、発電における先住民・地域住民に対する健康被害や居住地域への影響・安全性、および児童就労といった人権損害

＜方針＞

バイオマス発電事業を含む脱炭素社会への移行に向けた脱炭素社会への移行に向けた取り組みについては積極的に検討していく。

一方、木質バイオマス発電事業に対するファイナンスは、上記の＜認識すべきリスク＞を確認し、環境・社会配慮の実施状況を適切に評価した上で取組判断を行う。適切な対応がなされていないことが判明した場合には、取引先に対して改善に向けた対応を求め、改善策が不十分である場合は取り組まない。

また、既にファイナンスを取り組んでいる石炭火力発電事業において、木質バイオマス混焼への転換を行うなどの脱炭素化に向けたトランジションを目指す取引先のプロジェクトについては、リスク認識を踏まえた環境・社会配慮の実施状況を適切に評価した上で支援していく。

（3）その他のセクター

兵器

＜認識すべきリスク＞

わが国においては、人道上の懸念が大きい武器と認識されているクラスター弾の取扱について、「クラスター弾等の製造の禁止及び所持の規制等に関する法律」により製造禁止や所持の原則禁止が定められている。

また、クラスター弾と同様に人道的見地より、核兵器・化学兵器・生物兵器等の大量破壊兵器、対人地雷等の非人道兵器の製造に対する資金供給の回避を強く求められている。

＜方針＞

当社として銀行業としての公共的使命と社会的責任に鑑み、クラスター弾の製造を行っている企業へのファイナンスは、国内外を問わず取り組まない。

同様に核兵器・化学兵器・生物兵器等の大量破壊兵器、対人地雷等の非人道兵器の製造を「資金使途」とするファイナンスは取り組まない。

以上

(1) Cross-sector

(a) We will not provide financing to the following businesses because they are restricted under international law or because they are thought to be a significant risk to or have a negative impact on biodiversity, human rights, or other aspects of the environment and society.

- Businesses that negatively impact wetlands designated under the Ramsar Convention
- Businesses that negatively impact UNESCO World Heritage Sites
- Businesses that contravene the Washington Convention
- Businesses that use child labor, forced labor, or engage in human trafficking

(b) Mainly by confirming whether environmental and social considerations have been taken into account, we will adopt a cautious approach to the following businesses because of the strong possibility that they pose a risk to or negatively impact biodiversity, human rights, or other aspects of the environment and society.

- Businesses that negatively impact indigenous communities
- Businesses that negatively impact high conservation value areas
- Businesses involved in the expropriation of land leading to the forced removal of residents
- Businesses that instigate or contribute to violations of human rights in conflict regions, or businesses directly associated with human rights violations

(c) As part of our commitment to respecting human rights, if unsavory information suggests the possibility of negative impacts on human rights at our business partners or in their supply chains, we will engage in dialogue with these partners in an effort to prevent and mitigate the negative impacts.

(2) Specific sectors

Coal-fired power generation

<Risks to be aware of>

Coal-fired power generation produces higher greenhouse gas emissions than other power generation methods, which means it has a heavier impact on the environment and carries the risk of negatively impacting climate

change and air pollution.
<Policy>
We will not finance the construction or expansion of coalfired power plants. However, we will support initiatives aimed at transitioning to a decarbonized society.
We will not provide financing to companies whose main business is coal-fired power generation if they do not already have existing loan transactions with SuMi TRUST Bank.

Mining
<Risks to be aware of>
Mining activities carry the risks of causing negative impacts on ecosystems, Indigenous communities, and human rights, including issues such as child labor and forced labor.
<Policy>
We will carefully decide on executing new or additional financing for mining activities after fully considering the environmental impacts, the existence of any problems involving Indigenous peoples and local communities, as well as human rights violations. If a business counterparty does not suitably address these considerations, we will request corrective actions for improvement. If the improvement measures are insufficient, we will not participate in the project.

Coal mining
<Risks to be aware of>
Unless managed appropriately, the extraction of coal from the ground carries the risk of negatively impacting the environment and society, mainly owing to the impact that hazardous waste from coal mines has on the ecosystem, occurrence of casualties as a result of cave-ins, and violations of human rights. Coal mining can also contribute to higher GHG emissions, which in turn is driving climate change.
<Policy>
We will not finance the new or expansion of coal extraction projects (thermal coal) or the new or expansion of coal mining businesses that use the mountaintop removal method. Nor will we finance the new or

expansion of infrastructure projects tied to these businesses.

We will not provide financing to companies whose main business is thermal coal mining, or to companies whose main business is infrastructure projects tied to mining operations if they do not already have existing loan transactions with SuMi TRUST Bank.

Oil & gas

<Risks to be aware of>

Oil & gas mining projects carry the risk of negatively impacting ecosystems, biodiversity, the living conditions of residents, and the natural environment.

・Oil sands extraction projects

Oil sands extraction consumes large amounts of water and energy and carries the risk of having a considerable impact on the environment owing to the generation of GHGs, as well as negatively impacting biodiversity and the social environment of indigenous peoples.

・Shale oil & gas projects

The extraction of shale gas carries the risk of water contamination and earthquakes, as well as negative impacts on water resources because of the large amounts of water used in the extraction process.

・Mining projects in the Arctic Circle

The Arctic Circle (66° 33’ N) is a region that requires a considerable amount of consideration for the protection of rare species and the livelihoods of indigenous communities. Mining activities carry the risk of negatively impacting biodiversity and the social environment of indigenous peoples.

・Pipeline projects

Pipeline projects carry the risk of negatively impacting the natural environment and the social environment of indigenous peoples mainly as a result of oil leaks and deforestation not only during the construction phase, but even after the pipeline is completed.

<Policy>

We will carefully decide on engaging with such projects after fully considering the impacts on the environment and the existence of any problems involving indigenous peoples and local communities.

In particular, we will adopt a cautious approach to oil sands extraction, shale oil & gas projects, mining in the Arctic Circle, and pipeline laying, after appropriately evaluating the project's environmental and social considerations in light of the risks it poses to the environment and society.

Hydroelectric power generation

<Risks to be aware of>

Large-scale hydroelectric power projects carry the risk of negatively impacting ecosystems, biodiversity, the living conditions of residents, and the natural environment.

<Policy>

We will carefully decide on engaging with such projects after fully considering the impacts on the environment and the existence of any problems involving indigenous peoples and local communities.

In particular, we will adopt a cautious approach to largescale hydroelectric power generation projects (with an output of at least 25MW) that involve the construction of dams, mainly by confirming whether environmental and social considerations have been taken into account.

Forestry

<Risks to be aware of>

Rapid deforestation in many parts of the world carries the risk of causing numerous problems, including the loss of biodiversity, less stable ecosystems, impaired water shed protection functions, and degraded carbon fixation.

<Policy>

We will carefully decide on engaging with timber manufacturers and manufacturers using timber as a raw material after checking their international forest certification status and taking into full account the existence of any problems involving indigenous peoples and local communities.

In particular, we will adopt a cautious approach to logging projects in countries other than high-income OECD member countries, mainly by requesting the acquisition of an internationally recognized certification, such as the Forest Stewardship Council (FSC) or the Programme for the

Endorsement of Forest Certification Schemes (PEFC), and by taking into full account the existence of any problems involving indigenous peoples and local communities. In cases where certification has not been obtained, we will require the submission of plans to do so. In addition, we will request the formulation of a policy that respects the free, prior, and informed consent (FPIC) of local residents. During the transaction period, if a business counterparty does not suitably address environmental and social issues, we will request corrective actions for improvement. If the improvement measures are insufficient, we will not provide any new financing to the business counterparty. We will also request to see enhanced supply chain management and improved traceability so that similar initiatives are implemented throughout the business counterparty's supply chain

Palm oil

<Risks to be aware of>

While demand for palm oil has surged thanks mainly to its ease of use as a cooking oil and a growing preference for health food products, reckless plantation development carries the risk of tropical rainforest destruction and biodiversity loss.

<Policy>

We will carefully decide on engaging with palm oil producers and manufacturers using palm oil as a raw material after checking their international or local sustainable palm oil certification status and taking into full account the existence of any problems involving indigenous peoples and local communities.

In particular, we will adopt a cautious approach to palm oil plantation development projects, mainly by requesting the acquisition of RSPO (Roundtable on Sustainable Palm Oil) certification or a local certification, and by taking into full account the existence of any problems involving indigenous peoples and local communities. In cases where certification has not been obtained, we will require the submission of plans to do so. Also, we will request the formulation of policies that respect the FPIC of local residents and uphold no deforestation, no peat, and no exploitation (NDPE) commitments. During the transaction period, if a business

counterparty does not suitably address environmental and social issues, we will request corrective actions for improvement. If the improvement measures are insufficient, we will not provide any new financing to the business counterparty. We will also request to see enhanced supply chain management and improved traceability so that similar initiatives are implemented throughout the business counterparty's supply chain

Large-scale plantations

<Risks to be aware of>

The development of large-scale plantations carries the risk of deforestation, violations of human rights, and negatively impacting ecosystems, biodiversity, the living conditions of residents, and the natural environment.

<Policy>

We will carefully decide on engaging with such projects after fully considering the impacts on the environment and the existence of any problems involving indigenous peoples and local communities.

In particular, we will adopt a cautious approach to developments in forests and peat lands, mainly by requesting the formulation of policies that respect the FPIC of local residents and uphold NDPE commitments. We will also request to see enhanced supply chain management and improved traceability so that similar initiatives are implemented throughout the business counterparty's supply chain.

Wood biomass power generation

<Risks to be aware of>

There is a possibility that wood biomass power generation will have a negative impact on the environment and society in terms of the following:

- Environmental destruction such as logging of virgin forests in the process of procuring wood (including unused wood and sawmill residues) and other materials used as raw materials for fuels
- Greenhouse gas emissions throughout the project life cycle
- Health and safety hazards and impacts on the living areas of original inhabitants and local residents in the procurement of raw materials, fuel production, and power generation, as well as human rights violations

such as child labor

<Policy>

We will actively consider initiatives aimed at transitioning to a decarbonized society, including biomass power generation projects.

On the other hand, before financing a wood biomass power generation project, we will review the above “Risks to be aware of” and make a decision on the project after appropriately evaluating the implementation status of environmental and social considerations. If a business counterparty does not suitably address these considerations, we will request corrective actions for improvement. If the improvement measures are insufficient, we will not participate.

In the case of coal-fired power generation projects that we are already involved in financing, if the business counterparty seeks to transition towards decarbonization, for example, by converting to wood biomass co-firing, we will provide support after appropriately evaluating the project’s environmental and social considerations in light of the known risks.

(3) Other sectors

Weapons

<Risks to be aware of>

In Japan, the handling of cluster munitions—weapons recognized to be of significant humanitarian concern—is governed by the Act on the Prohibition of the Manufacture and the Regulation of the Possession of Cluster Munitions. This law prohibits the manufacturing and, in principle, the possession of these weapons.

Also, as with cluster munitions, on humanitarian grounds, we are strongly requested to avoid supplying funds for the manufacturing of nuclear weapons, chemical weapons, biological weapons, or other weapons of mass destruction, or for the manufacturing of inhumane weapons such as anti-personnel landmines.

<Policy>

Given our public mission and social responsibilities as a banking business, we will not provide financing to companies, in Japan or overseas, engaged in the manufacturing of cluster munitions.

Similarly, we will not provide financing in which the funds are to be used

for manufacturing nuclear weapons, chemical weapons, biological weapons, or other weapons of mass destruction, or for manufacturing inhumane weapons such as anti-personnel landmines.